

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄関係21 返還交渉前史（対米・対内）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43734</a>

バニヤ國務次官補

極  
秘

要写  
部

發電係  
總第  
號  
昭和  
年月日時分號

電信課長

電信案

(分類)

略 平	第 号 (147)
大臣	主管 北米局長
政務次官	參事官
事務次官	北米課長
外務審議官	主任
官房長	起案者 Tyle 電話番号 672

在米 下田

臨時代理  
大公使  
宛  
總領事

三木 大臣發

件名

沖縄、小笠原由題について

電報文 1820 号に關し

貴便加沖縄、小笠原由題について、隨時

本側(内閣)等より意見交換を行ひたまつ

終程及く大臣の新常任権の時宜に

GB-1

外務省

回覈番号

通じて之の考之が 同問題、極めて

微細的性格にもかかず、今後とも

充分慎重に對処されんことを、留意せん

之の為に當初實付の要件 次の如き

～年3月～ 今後、参考とされり。

1. 本大臣は近日中の沖縄・小笠原の

題に關する十方の有之方を統一的書

をジョンソン大使の提示し、本問題

解決のため 日米間の密接な協議を

行ひ、これを根柢に考之する。二つ

並びに日本政府の從來の本問題

と日本相互關係に基づく日米友好

關係の枠の中心で解決するとの方針に

計處の重きに加え、最近の諸般の情勢

にもかかず、其の解決のため早急に努力

GB-3

外務省

3

力加政策とのつづりの事情を述べた上、  
沖縄についての安全保障上の必要を充て  
ながら施政権の運営を実現する方針  
を提出した) 権限を握る所となり、既に美濃  
川、本土との一体化、自治権の拡大、統  
合政府の強化、本土の裕養是正、  
軍隊の行政面による日本政府の  
責任の拡大、軍と住民の摩擦の輕  
減等の措置をとるべきと提案し、  
小笠原山川の守寧の施政権運営  
を要請したことの内容と併せて記す。  
2. 沖縄の安全保障上の役割を確保  
しながら施政権運営を基礎としたといふ  
が、必ずしも現状に如き完全な基礎  
(使用の自由) 在側の保證などといふ

4

七八く、中加国を含む植民地の安全  
~~保~~<sup>保</sup>障のためとの程度半側の自由の权  
利を認めたが他要有利、地方中加  
國の平和主義の運動及の国内情勢  
からして中加国との核配備反対  
新作運動の許容等につきとま  
で柔軟性の態度をとる所は、今  
後の日本向・協議と通じて検討  
行動の趣旨である。従へ基  
地の不行は等のつるの具体的な取  
扱い沖縄問題解決の為の試案  
とその在り方の在現代~~時代~~<sup>時代</sup>の  
時代のもの。一方、地方との半側の  
新作核兵器の配置を含む完全な  
「自由」化国統の場合の問題、

5  
解決すべき困難と日本の立場

1.3. 小笠原と沖縄半島の沖縄向

題を單に複数の軍事的手段の範囲

で分析する場合、必ずしも本邦

安定勢力と日本十島國との友好關係

維持の重要性と非軍事的理由が本邦

アシナガ島と韓半島の間に本邦の

貢献と充実評価などを期待する

2.3.

3. 小笠原による、小笠原の施政権

设置のための道筋として既に沖縄、

小笠原の「アントラニド」との方針

が示すとおり、貴重な資源である日本

政府による小笠原の施政権選出

尽可能とする如き安全保障上の重

6  
要するに3=ビルマの難題と3

緯度の位置づけ、加えて沖縄の本

十島群の施政権選出が實現しない

場合の本邦の善意の評価日本

国民の信頼の影響を蒙らし、CIA

は日本相互信頼に甚じる沖縄、小

笠原問題の解決を困難とする

極めて本邦の意味ある当方

12月小笠原問題を早急に取上げ

本邦と日本、沖縄問題の悪影響を及

ぼさうござる。

4. 所謂 1970 年問題と沖縄・小笠原

問題の直接の関連。本邦と日本貴重

なとおりの資源が日本在野党の反対

行動勢力の安全保障条約の拒否

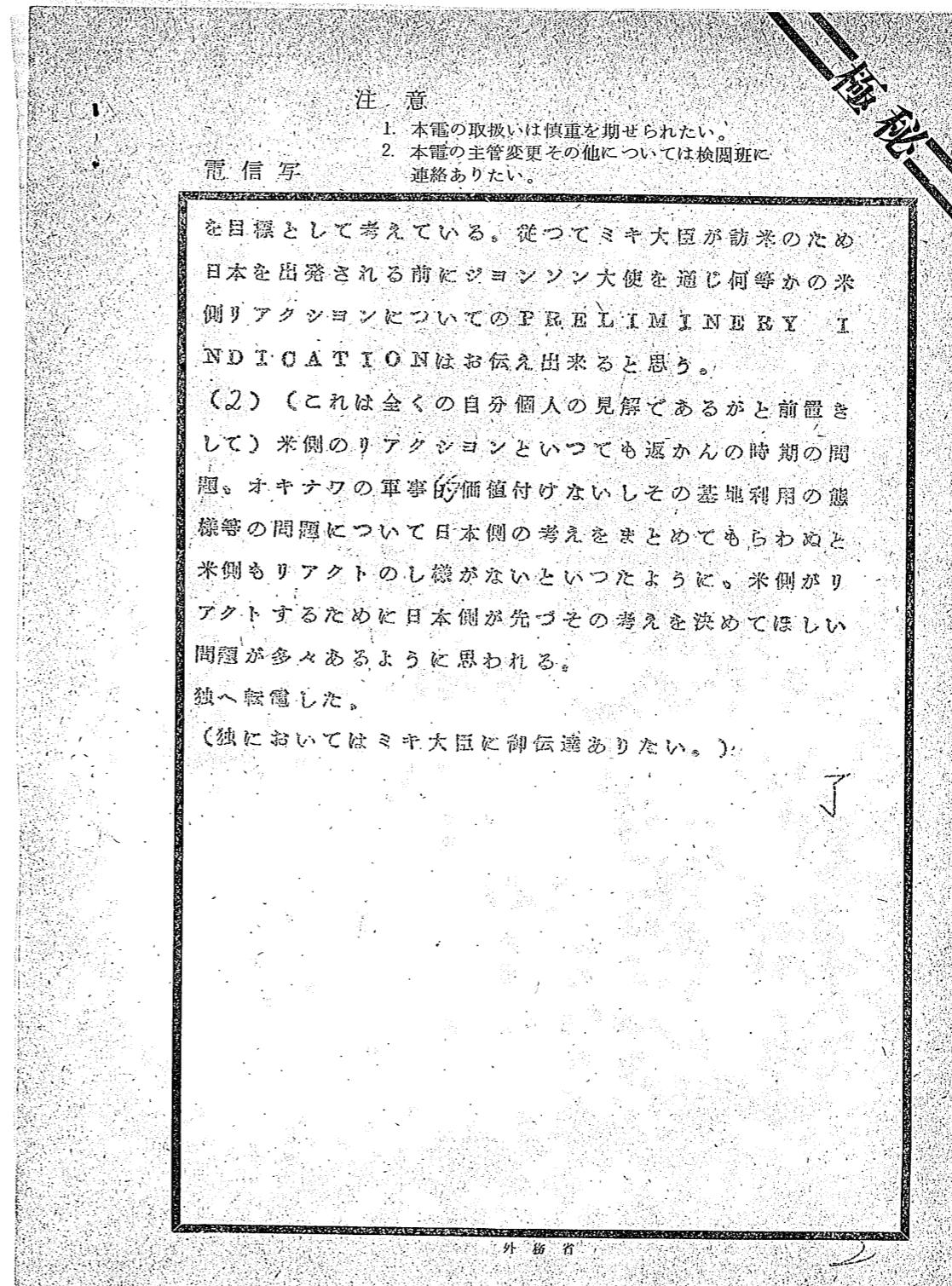
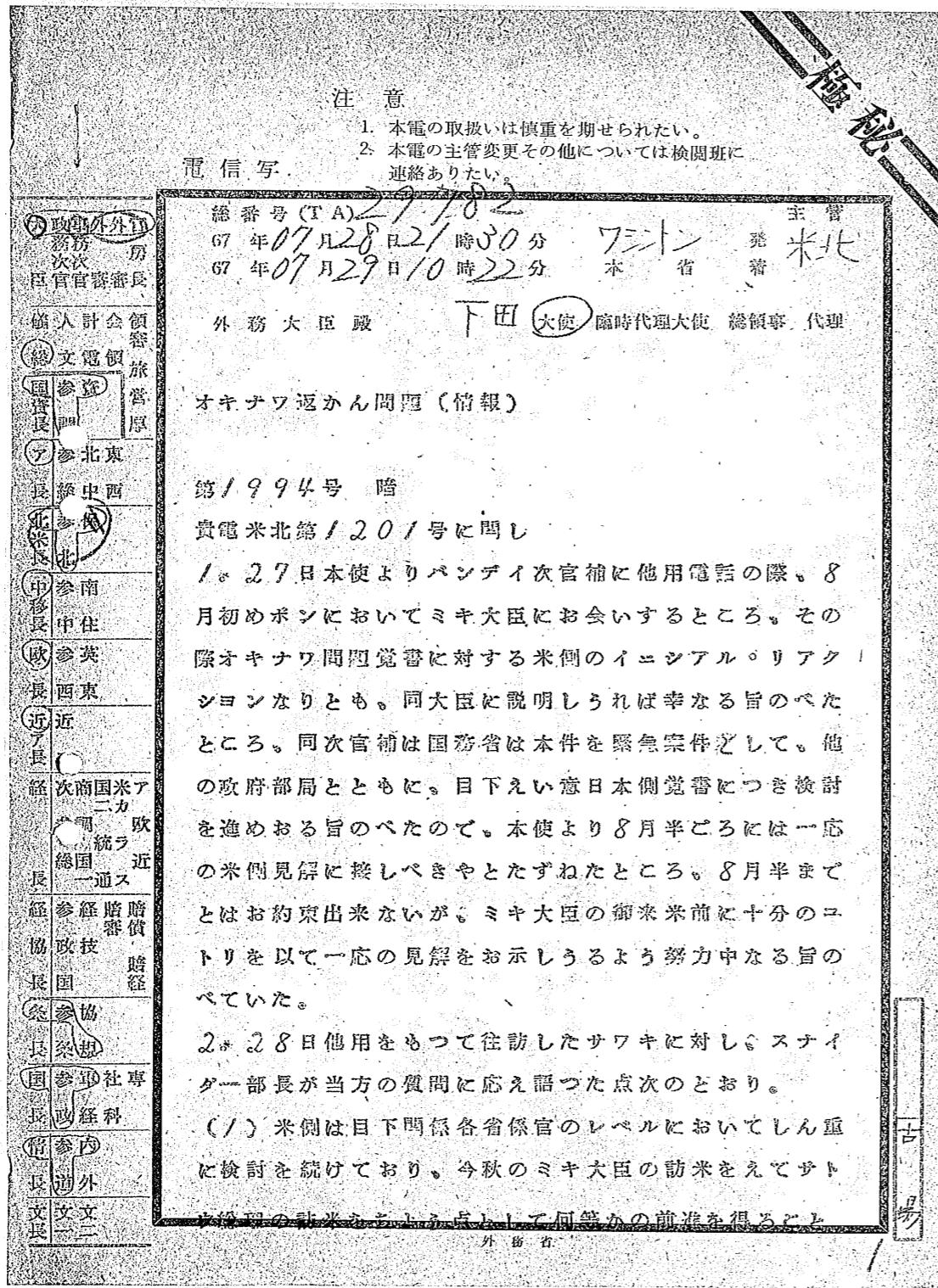
内閣～、國民也論に紙之二の

國難行ニヒミカツケレツカ～、沖縄、小

笠原向題をアリテマハアラ危険の事

了ニシテ、貴族も御承知の事ナリ。

アラル、久の久。



(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

特密・極秘・秘・平文・館長符号 (朱印)	※ 暗 略 平	※ 032966	※印欄内は電信課記入
<del>外務省</del>		※昭和42年7月29日 032966 分類 合第2698号 42 7 29 15-21	
(大至急) 至急・普通・LTF		※ 発電係	
大臣 通産省 政務次官 市川 事務次官 佐藤 外務審議官 官房長		主管局(部)長 参考官 課長 課長補佐	主管局課名 半化 起案昭和42年7月29日 起案者(渡辺)電話番号 445
協議先			
在 独、米、内田、下田 使 総領事あて 江大臣発 臨時代理			
在 独、米、内田、下田 使 総領事あて 臨時代理			
件名 沖縄返還問題			
半蔵大臣宛て 1994年1月1日			
本件は特急電 <del>機密未定</del>			
東洋新聞 独米			

(昭和四〇・四一 改正)

GB-1

42  
29